



## 2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社まんだらけ  
 コード番号 2652 URL <https://www.mandarake.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻中 雄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,041	8.4	362	62.0	350	68.7	219	77.4
2021年9月期第2四半期	4,650	0.6	223	21.3	207	14.5	123	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	33.19	
2021年9月期第2四半期	18.71	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	16,195	8,006	49.4
2021年9月期	16,122	7,793	48.3

(参考)自己資本 2022年9月期第2四半期 8,006百万円 2021年9月期 7,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		1.00	1.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,667	0.4	605	0.8	569	0.3	358	0.4	54.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	7,236,000 株	2021年9月期	7,236,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年9月期2Q	611,238 株	2021年9月期	611,238 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	6,624,762 株	2021年9月期2Q	6,624,762 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,348	584,577
受取手形及び売掛金	271,255	286,784
商品及び製品	8,538,455	8,759,868
仕掛品	2,338	2,613
原材料及び貯蔵品	18,672	19,766
前払費用	45,632	47,862
未収入金	37,299	38,098
その他	38,379	61,605
貸倒引当金	-	△400
流動資産合計	9,688,381	9,800,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,363,899	5,382,324
減価償却累計額	△2,408,984	△2,483,341
建物及び構築物(純額)	2,954,914	2,898,982
土地	2,216,136	2,216,136
その他	1,267,503	1,294,374
減価償却累計額	△901,635	△941,256
その他(純額)	365,868	353,117
有形固定資産合計	5,536,919	5,468,237
無形固定資産		
投資その他の資産	13,391	33,206
投資有価証券	561	656
出資金	830	830
長期貸付金	16,000	17,460
長期前払費用	2,589	3,748
繰延税金資産	550,015	541,783
差入保証金	330,049	346,081
貸倒引当金	△16,000	△17,460
投資その他の資産合計	884,045	893,100
固定資産合計	6,434,356	6,394,543
資産合計	16,122,737	16,195,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,353	14,440
短期借入金	2,016,000	2,666,400
1年内返済予定の長期借入金	1,268,032	1,045,610
1年内償還予定の社債	66,000	40,000
未払金	177,836	207,612
未払費用	62,503	71,330
未払法人税等	204,933	147,144
前受金	68,822	-
契約負債	-	60,160
預り金	33,087	33,789
賞与引当金	54,270	55,301
株主優待引当金	83,877	41,585
流動負債合計	4,053,718	4,383,375
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	3,307,676	2,842,760
退職給付引当金	790,281	804,700
資産除去債務	57,648	57,732
固定負債合計	4,275,606	3,805,193
負債合計	8,329,324	8,188,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	2,218,000	2,318,000
繰越利益剰余金	3,750,029	3,863,302
利益剰余金合計	5,971,362	6,184,635
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	7,793,303	8,006,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	175
評価・換算差額等合計	110	175
純資産合計	7,793,413	8,006,751
負債純資産合計	16,122,737	16,195,320

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,650,346	5,041,196
売上原価	2,128,072	2,320,203
売上総利益	2,522,274	2,720,992
販売費及び一般管理費	2,298,511	2,358,387
営業利益	223,763	362,605
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	14
為替差益	18	826
受取手数料	528	506
受取保険金	912	-
助成金収入	1,340	-
奨励金収入	-	2,800
雑収入	4,523	3,941
営業外収益合計	7,328	8,092
営業外費用		
支払利息	19,315	17,822
社債利息	1,481	539
支払手数料	2,052	1,774
雑損失	707	254
営業外費用合計	23,557	20,390
経常利益	207,534	350,306
特別損失		
有形固定資産除却損	2,990	314
無形固定資産除却損	-	517
特別損失合計	2,990	831
税引前四半期純利益	204,544	349,475
法人税、住民税及び事業税	83,061	121,374
法人税等調整額	△2,458	8,202
法人税等合計	80,602	129,577
四半期純利益	123,941	219,897

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	204,544	349,475
減価償却費	112,345	117,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,601	1,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,824	14,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,860
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△31,545	△42,291
受取利息及び受取配当金	△4	△17
支払利息	20,797	18,361
為替差損益 (△は益)	△18	△826
有形固定資産除却損	2,990	314
無形固定資産除却損	-	517
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,706	△15,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,484	△222,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,140	△3,913
その他	△21,843	△231
小計	79,360	218,314
利息及び配当金の受取額	4	17
利息の支払額	△20,827	△18,397
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,741	△177,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,278	22,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,397	△45,622
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△23,763
資産除去債務の履行による支出	△6,300	-
敷金の差入による支出	△17,080	△16,190
敷金の回収による収入	36,084	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,293	△85,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,150,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△665,600	△1,549,600
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	△704,688	△687,338
社債の償還による支出	△65,500	△46,000
配当金の支払額	△6,374	△6,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,837	△89,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,917	△151,771
現金及び現金同等物の期首残高	766,573	736,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,490	584,577



#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、取引条件に応じてリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価の算定に関する会計基準の適用による、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。